

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中山地域事務所管理事業	会計名称	一般会計		担当課	中山地域事務所	
		予算科目	2 款 1 項 8 目	事業番号	270	所属長名	山岡慎司
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	小田忠幸	
法令根拠等	伊予市支所設置条例、同施行規則、庁舎管理規則				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民が必要とする行政情報を入手しやすくするとともに、暮らしの相談体制の充実により幅広く市民の声が行政に届く環境の整備						
事業の対象	中山地域事務所 (佐礼谷出張所含む) の維持管理			事業の目的	地域住民へのサービス及び事務事業に対応した事務所の維持管理		
事業の内容 (整備内容)	地域住民への窓口業務等事務事業に対応した快適で清潔な事務所の維持管理			昨年度の課題に対する具体的な改善策	細節毎の支出状況について、常に把握し、予算範囲内の適正な執行及び施設管理に努める		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績	
直接事業費	8,140	7,937	0	0	0	7,650	事務所管理の燃料費	千円	161	200	69	171	
財源内訳						0							
国庫支出金		0	0	0	0	0							
県支出金		0	0	0	0	0							
地方債		0	0	0	0	0							
その他	141	151	0	0	0	140	事務所管理の光熱水費	千円	1762	1769	1203	1698	
一般財源	7,999	7,786	0	0	0	7,510							
職員の人工 (にんく) 数	0.12	0.12				0.12	事務所管理の委託料	千円	3976	4204	1649	4179	
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841							
※ 直接事業費+人件費	9,077	8,878				8,591							
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				来所者数	人		10000	5000	14691	
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計			
					8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	40,000			
成果指標	指標	中山地域事務所管理費の実績及び利用者数			単位	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標 毎年度			
					千円・人	目標	8969	7937	8000	8000			
	指標設定の考え方	中山地域事務所 (佐礼谷出張所含む) の維持管理費の節減及び利活用促進を図るための指数を設定した。			⇒	実績	8140	7650					
	指標で表せない効果	来所者数を評価シートに転記することとし、事務事業数を明確化することとした。											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		常に経費節約に努め、施設の適正管理に努めている													
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	これまでの、施設管理費を精査し最小の予算としているため、余裕はない。光熱水費等 (特に空調運転用電気代) については、予算の範囲内に収まるよう、使用状況を常に把握し、適正運転に努めた。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1		5 4 3 2 1	4	合計点が	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						4		
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A			事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 地域事務所は、地域住民への各種サービスの提供及び地域住民の福祉の向上に資するよためにも事業継続は必須である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						4		
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
所属長の課題認識	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A			今後も継続し、必要最小限の経費で最大の効果を目指し、地域事務所運営管理に努める。		
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4				14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						4		14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 住民自治組織の設立支援を行うこと。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。		